



投資環境

2024年11月1日

日銀、2 会合連続で政策金利据え置き

■ 事前の予想どおり政策金利据え置き、植田総裁はややタカ派

日銀は 10 月 30、31 日に開いた金融政策決定会合で、事前の予想どおり政策金利である無担保コール翌日物レートを 0.25% で据え置きました。据え置きは 2 会合連続となります。

植田日銀総裁は会合後の記者会見で、政策を判断するまでには時間的な余裕はあるかとの質問に対し、「金融政策は毎回の会合で判断」との見解を示し、これまでのように「時間的な余裕はある」と述べなかったことを受け、日銀の追加利上げ観測が高まったとの思わくがやや強まりました。

主な発言は以下のとおりです。

- 経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて政策金利を引き上げていく。
- 米国の経済指標の弱さなどにより不安定になった金融市場は、少しずつ安定を取り戻した。
- 時間的な余裕という表現は今後、使わないことになる。
- 今後の金融政策については、毎回の決定会合までに得られたデータ情報を基に判断していく。
- 為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている点には引き続き留意する必要がある。

■ 2025 年度の物価上昇率を引き下げも、概ね前回と変わらず

合わせて公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2024 年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年度比上昇率の見通しは+2.5%と、前回 2024 年 7 月時点から据え置く一方、2025 年度は+1.9%と、前回の+2.1%から引き下げました（図表 1）。2026 年度は 1.9%と変わらずでした。

昨年度までの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を押し下げる方向に作用してきた政府によるガソリン・電気・ガス代の負担緩和策の段階的な縮小・終了が、物価を押し上げる方向に作用するとみられる一方、このところの原油等の資源価格下落の影響などが押し下げ方向で作用すると見込まれるとしています。

実質国内総生産（GDP）成長率は 2024 年度は 0.6%と据え置く一方、2025 年度については+1.1%と、前回の+1.0%から上方修正しました。

また、金融政策運営について、「米国をはじめとする海外経済の今後の展開や金融資本市場の動向を十分注視し、経済・物価の見通しやリスクに及ぼす影響を見極めていく必要がある」との文言を新たに加えました。

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し（2024年10月）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、I補正)
2024 年度	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.4 ~ +2.5 <+2.5>	+1.9 ~ +2.1 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.5 ~ +2.6 <+2.5>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>
2025 年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.1>	+1.7 ~ +2.1 <+1.9>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>
7月時点の見通し	+0.9 ~ +1.1 <+1.0>	+2.0 ~ +2.3 <+2.1>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>
2026 年度	+0.8 ~ +1.1 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>	+1.9 ~ +2.2 <+2.1>
7月時点の見通し	+0.8 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>	+1.9 ~ +2.2 <+2.1>

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

リスクバランスについては、経済の見通しは概ね上下にバランスしている一方、物価の見通しは、2025年度は上振れリスクの方が大きいとしています。

□ 今年3月以降の日銀の金融政策運営

日銀は今年3月にマイナス金利を含む異次元緩和を撤廃し、金融政策の操作対象(政策金利)を無担保コール(翌日物、0~0.1%に誘導)に戻したことに続き、7月にさらに政策金利を0.25%に引き上げました。この会合後の記者会見で、植田日銀総裁が追加利上げを否定しなかったことをきっかけに、円高が大きく進行し、日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録するなど、金融市場が大きく荒れる展開になりました。

その後、日銀の内田副総裁が「当面、現在の水準で金融緩和をしっかりと続けていく必要がある」との考えを示すとともに、「金融資本市場が不安定な状況で、利上げをすることはない」と明言したことから、追加の利上げ観測が後退しました。

9月の日銀会合では、事前の予想どおり政策金利が据え置かれました。会合後の記者会見で植田総裁が、政策判断にあたり「時間的な余裕はある」と話したことを受け、市場では日銀の追加利上げの時期が先送りになるとの観測が広がりました。

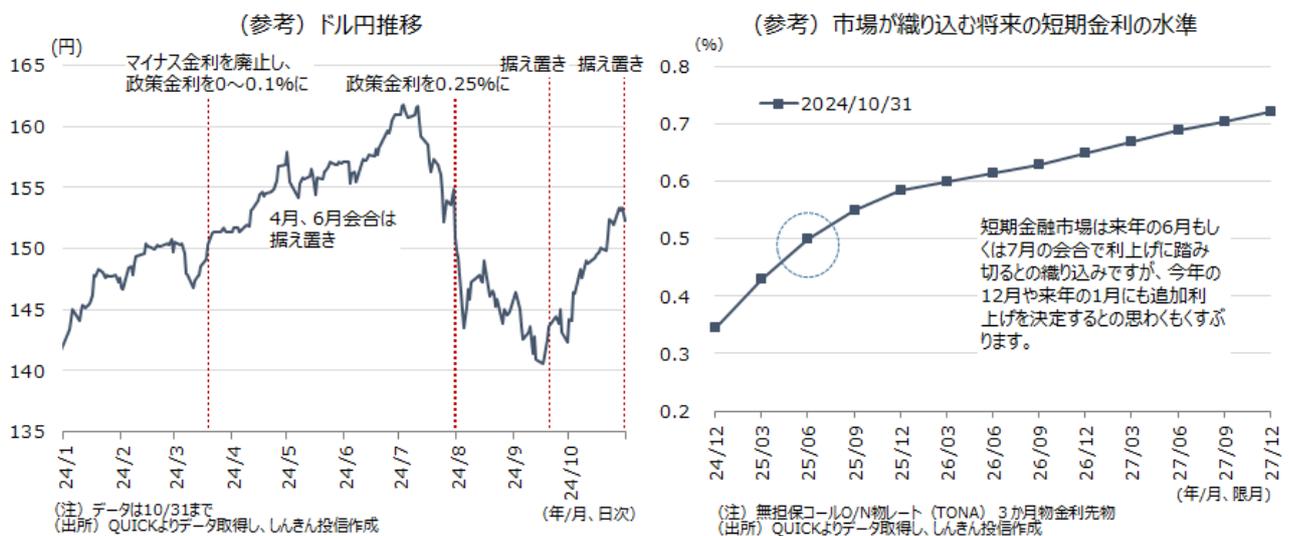
足元は、

- 一時140円程度まで下落したドル円が150円台前半まで上昇してきていること
- 米大統領選次第ではドル円が大きく動く可能性があること
- 衆議院選挙で大敗した石破政権が、政策ごとに連携する「部分連合」を呼びかける方針と伝えられている国民民主党は金融緩和継続を掲げていること

など、9月とは状況が異なってきています。

さらなる円安進行なら、利上げ圧力が強まりそうですが、金融市場が混乱した動きになった7月会合の二の舞は避けたいところです。今後の政権運営次第ですが、利上げに動きにくくなることも想定され、日銀はむずかしい金融政策運営を強いられそうです。

金融市場については、日銀による緩やかながらも追加利上げも意識しながらの動きになりそうです。



(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。